

ESG	7つの中核主題	ESG重要課題 (マテリアリティ)	伊藤園の主な目標(KPI項目)	2016年度活動目標	2016年度活動実績	2017年度活動目標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
ガバナンス(G)	組織統治	コーポレート・ガバナンス	企業統治	-	-	-	・社外役員の経営へ参画しやすい環境づくり ・社員意識調査結果の経営への反映 ・経営幹部層の育成(部署長教育・経営課題解決講座等)																		
			内部統制	・内部統制における業務の有効性・効率性の向上	・内部統制推進委員会を開催(6回)	・内部統制における業務の有効性・効率性の向上																			
			サステナビリティ・マネジメント(CSR, SDGs推進基本方針などの管理、社内浸透)	・CSR推進委員会の開催(6回、内2回は実務者会議) ・グループ企業CSR推進会議を開催(4回) ・CSR大賞優良事例に対する有識者のご意見を反映させた活動の深化 ・伊藤園統合レポート2016の発刊	・CSR推進委員会を開催(6回、内2回は実務者会議) ・グループ企業CSR推進会議を開催(4回) ・CSR大賞の表彰を実施 ・伊藤園統合レポート2016を発刊	・CSR/ESG推進委員会の開催(4回、実務者会議2回以上) ・グループ企業CSR推進会議を開催(4回) ・CSR大賞優良事例を反映させた活動の深化 ・伊藤園統合レポート2017の発刊																			
		ステークホルダーダイアログの実施	・ステークホルダーダイアログの実施(2回)	・ステークホルダーダイアログを実施(2回)	・ステークホルダーダイアログの実施(2回)																				
		IR活動(投資家との対話)	・経営方針や戦略、CSR経営についてステークホルダーの理解促進のためのIR説明会の実施	・個人投資家向けIR説明会を開催(17回、約3,057名対象)	・経営方針や戦略、CSR経営についてステークホルダーの理解促進のためのIR説明会の実施																				
		リスクマネジメント	社会情勢の変化に対応したリスク関連委員会の開催	-	-	-	・リスク関連委員会の開催																		
	コンプライアンス	BCP管理	・BCPの見直し、備品等の整備の推進 ・本社、神楽坂ビル、西新宿ビル、浅草ビルでの防災訓練の実施 ・災害対策委員会の開催(2回)	・BCPの検証、見直し、備品等の整備 ・各ビルでの防災訓練の実施 ・災害対策委員会を開催(2回)	・BCPの検証、見直し、備品等の整備 ・本社、神楽坂ビル、西新宿ビル、浅草ビルでの防災訓練の実施 ・災害対策委員会の開催(2回) ・支店等施設の改修計画の策定と実行確認																				
		データセキュリティとプライバシーの保護	-	-	-	・情報漏えい防止の徹底																			
		コンプライアンスの徹底、倫理規範の遵守	・伊藤園グループ行動規範、行動基準徹底継続 ・コンプライアンス委員会の開催(6回) ・ビジネスコンプライアンス検定の取得推進 ・車両安全教育の実施(安全運転指導者、運転年数の少ない社員、交通事故・交通違反重複者に対する教育の充実)	・コンプライアンス教育の体系的な実施 ・コンプライアンス委員会を開催(6回) ・ビジネスコンプライアンス検定(検定取得率:対象者の約7割) ・車両安全教育の実施(安全運転指導者、運転年数の少ない社員、交通事故・交通違反重複者に対する教育の充実)	・伊藤園グループコンプライアンス「行動基準の手引き」の見直し(ESG対応) ・コンプライアンス委員会の開催(6回) ・ビジネスコンプライアンス検定の取得推進 ・車両安全教育の実施(対象者別年4回) ・免許資格制度改正への対応(保有免許資格と運転可能車両の確認、徹底)																				
	公正な事業慣行	公正な取引の遵守	取引に関する法令の遵守と社内浸透	・公正な取引に対する意識向上のための研修を実施	・取引関連法令遵守の意識向上のため研修を実施	・公正な取引に対する意識向上のための研修を実施																			
		サプライチェーンマネジメント	原材料の調達・サプライチェーンマネジメント(伊藤園グループ品質管理方針・調達方針に基づくサプライチェーン管理)	・CSR調達方針の策定と公表、仕入先への「自己評価票」の試験実施	・CSR調達方針を策定	・サプライチェーンマネジメント要素を加味した新方針を策定検討 ・CSR調達方針に基づいた仕入先への「自己評価票」の実施																			
		人権	人権の尊重	人権の尊重	・人権尊重への取り組みを継続	・人権尊重への取り組みを継続	・人権憲章(仮)等の策定検討																		
人権啓発活動推進体制の整備・推進、ハラスメントなどに関する教育の実施			・公正な取引に対する意識向上のための研修を実施	・人権啓発活動の実施(ハラスメント等に関する教育)	・人権啓発活動の推進(ハラスメント等に関する教育実施(12回))																				
労働慣行	人事・福利厚生	働き方改革制度改正への対応	・働きやすい職場環境のサポート(職場環境改善推進地区委員会を開催) ・有期雇用社員の社員転換制度の更なる充実 ・無期転換に向けた仕組み作り(同一労働同一賃金等) ・キャリア支援をベースとした嘱託再雇用制度の見直し	■職場環境改善推進地区委員会を開催(28回) ・労働時間管理の強化(計画的な働き方の推進) ・安全衛生管理体制の強化(職場の安全点検の実施、クローバー社員へ制服導入) ・有期雇用社員の社員転換制度を継続して実施 ・社員全員が70歳まで生き活きと働ける仕組み作りを整備	・働きやすい職場環境作りのために職場環境改善委員会を開催し社員の要望を聞き改善策を提案(28回) ・多様な人材が柔軟な働き方を選択できる環境を整備し、社員全員が70歳まで生き活きと働くことができる体制の再構築 ・社員のCDP支援を強化することで、人材の育成の強化(社内公募、社員転換制度の活性化)																				
		福利厚生、次世代育成支援制度の活用	・福利厚生制度における「ファミリーサポート制度」の整備	・育児、介護支援の拡充を中心とした「ファミリーサポート制度」を整備	・社員のライフステージ(出産・育児・介護・私傷病)を支援する「ファミリーサポート制度」の更なる拡充																				
	従業員の健康・安全	労働時間短縮・有給休暇取得促進に向けた取り組み強化	■労働時間短縮の計画的な取り組みの推進 ・総所定外労働時間の短縮(2018年5月までに▲10%目標/2015年度対比) ・ノー残業デーの徹底(実施率100%) ■有給休暇取得促進に向けた取り組みの推進 ・有給休暇(年間取得率40%) ・長期休暇の取得促進 ■ストレスチェックの実施及び高ストレス者に対するフォロー体制の構築	■労働時間短縮の計画的な取り組みの推進 ・総所定外労働時間の短縮(▲5.6%/2015年度対比) ・ノー残業デーを実施(実施率70%) ■有給休暇取得促進に向けた取り組みの推進 ・有給休暇の計画的付与を実施(年2日)(有給休暇年間取得率35.2%) ■ストレスチェックの実施及び高ストレス者に対するフォローの実施	■労働時間短縮に向けた取り組み強化 ・法定外労働時間の短縮 ・ノー残業デーの徹底(実施率100%) ■有給休暇取得促進に向けた取り組み強化 ・有給休暇(年間取得率45%) ・長期休暇の取得促進(連続5日以上休暇取得率80%) ■特定保健指導の強化																				
		安全な職場環境の整備	・全社の安全・衛生を統轄する組織「安全衛生委員会」の実施	・全社の安全・衛生を統轄する組織「全社安全衛生委員会」を開催して、全社の安全衛生に関わる基本方針を策定	・「全社安全衛生委員会」を継続して開催(2回)し、安全教育の実施・徹底																				
人材育成	人材の獲得と退職防止、人材育成	-	-	-	・伊藤園大学・大学院などを通じた人材育成の強化																				
	伊藤園ティーテイスター社内検定の有資格者の育成	-	-	-	・伊藤園ティーテイスター社内検定有資格者の増加 ・伊藤園ティーテイスター社内検定有資格者に対する教育の強化(等級別12回)																				

ガバナンス(G)

社会(S)

ESG	7つの中核主題	ESG重要課題 (マテリアリティ)	伊藤園の主な目標(KPI項目)	2016年度活動目標	2016年度活動実績	2017年度活動目標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
環境 (E)	環境	気候変動・大気汚染の防止	温室効果ガスの排出、全社CO2排出削減	・全社CO2排出量削減2009年度比-8%	・全社CO2排出量2009年度比-21.8%	・全社CO2排出量削減への取り組みの継続																			●						
			ヒートポンプ自動販売機比率向上	・ヒートポンプ式自動販売機稼働比率85%	・2017年4月末時点、全自販機145,390台中、ヒートポンプ式自動販売機125,857台(86.6%)稼働	・2017年度はヒートポンプ式自動販売機13,000台導入を計画、今後さらに拡大予定																				●	●				
			車両燃費向上	・車両燃費向上2012年度比 +1%	・車両燃費向上2012年度比 +0.8%	・車両燃費向上2012年度比 +1%																						●	●		
	省エネルギー推進	全社の電力使用量削減	・全社の電力使用量削減2015年度比-2%	・全社の電力使用量削減2015年度比-0.34%	・全社の電力使用量削減2016年度比-2%																							●			
		生産時のエネルギー管理、飲料製造工場のエネルギー削減	・沖縄名護工場の電気使用量2013年度比-3%	・沖縄名護工場の電気使用量2013年度比-16.5%	・沖縄名護工場の電気使用量前年度比-1%																							●	○		
		輸送時のエネルギー管理、ブロック生産比率向上、モーダルシフト	・ブロック生産比率70%以上	・ブロック生産比率68.2%	・ブロック生産比率70%以上																										
	生物多様性の保全	茶産地育成事業でのモニタリング	・茶産地育成事業の新産地における益虫モニタリング	・定期的に実施(茶葉摘採時期のみ)	・茶産地育成事業の新産地における益虫モニタリング																								●		
	水の管理	生産時の水の消費と排水の管理(自社工場および委託先工場の水使用量に関する情報収集の強化)	・バリューチェーン(飲料製造委託先)の水資源に関する実態調査実施	・飲料製造委託先について実態を調査し、CSR報告書で一部公表	・バリューチェーン(飲料製造委託先)の水資源に関する実態調査実施																							●	●		
	廃棄物とリサイクル	廃棄物の管理、食品リサイクル率向上	・緑茶包装工場の再資源化率100%維持 ・食品リサイクル率90%以上	・緑茶包装工場の再資源化率100% ・食品リサイクル率95.1%	・緑茶包装工場の再資源化率100%継続 ・食品リサイクル率90%以上																							●	○	●	●
		茶殻リサイクル	・茶殻再利用量: 1,050t以上	・茶殻再利用量: 1,179t	・茶殻再利用量: 1,200t以上																										

※「環境」の詳細については別紙をご参照ください。

先進国・発展途上国共通の2030年への目標: 持続可能な開発目標(SDGs)

※17のゴールの注釈は、関係機関の和訳を参考に当社にて整理したもの



- 1. 貧困の撲滅
- 2. 飢餓撲滅、食料安全保障・持続可能な農業
- 3. 健康・福祉
- 4. 質の高い教育
- 5. ジェンダー教育
- 6. 水・衛生の持続可能な管理
- 7. 持続可能なエネルギーへのアクセス
- 8. 包摂的で持続可能な経済成長、雇用
- 9. 強靱なインフラ、産業化・イノベーション
- 10. 国内と国家間の不平等の是正
- 11. 持続可能なまちづくり
- 12. 持続可能な消費と生産
- 13. 気候変動への対処
- 14. 海洋と海洋資源の保全・持続可能な利用
- 15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性
- 16. 平和で包摂的な社会の促進
- 17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化